

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	中水道整備事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	環境課	係	環境保全係	評価票作成者	環境保全担当係長 深草 広治
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	水資源	コード	1 2 5
	項	水と緑の環境づくり			単位施策(中)	水資源の確保	コード	1 2 5 1
					単位施策(小)	中水道の整備	コード	1 2 5 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	雨水利用者及び中水道に関心のある市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	中水(雨水)の有効活用の促進を図り、水資源の有効活用し確保を行う。			
1-5 事務事業の内容	貴重な水資源の有効利用をはかるため、生活雑用水として雨水の活用促進を図り、その情報を必要とする者に積極的に情報を提供する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	中水利用情報を提供できる体制づくり	中水利用の重要性が認識されつつある。	中水利用施設の促進を図るには補助金制度の創設を求めている。		
平成19年度	中水利用情報の収集に努めた。	雨水も資源であるという認識が生まれつつある。	中水利用施設の設置に対し、補助金制度の導入を希望している。			
平成20年度	生活排水対策基本計画に「中水利用」項目を取り入れた。	雨水に対し、有効利用を図ろうとする機運が芽生えつつある。	中水利用施設の設置に対し、補助金の導入は困難。			
平成21年度	中水利用情報の収集に努めた。	雨水も資源であるという認識が生まれつつある。				
平成22年度	中水利用情報の収集に努めた。					
平成23年度	中水利用情報の収集に努めた。					
平成24年度	中水利用情報の収集に努めた。					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	中水道利用情報を求めた者	5(件)	10(件)	中水道利用に関心のある者の数	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a (件)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		直接事業費 b (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費 c (千円)	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	
合計コスト d (b+c) (千円)	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト d/a (千円)	情報提供1件当たり3	情報提供1件当たり3	情報提供1件当たり3	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績...中水道に関する情報提供者数(市へ要求のあった件数)。直接事業費...事務経費。人件費...時給単価×2H分

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	2	2	2	0	0	0	0			
	後期目標値に対する達成度(%)	20.0	20.0	20.0	0	0	0	0			

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A	A	D	B			

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		情報の提供がなければ、市民・事業者の中水道利用の有効性を意識付けできない。	情報の提供を市民・事業者にしていく。	環境基本計画の中間見直し作業の中で中水道の推進が課題となった。
平成19年度		資源を有効利用する意識が高まりつつある。	補助金制度の創設が困難な状況下で利用促進を図れるようにする。	中水道の利用促進を図れるようにした。
平成20年度		浄化槽の転換に伴い、廃止施設の有効利用を図ろうとする意識が芽生えつつある。	先進的に雨水の有効利用施設を導入している家庭の実態を調査する。	単独浄化槽からの切り替えを推進できるようにした。
平成21年度		浄化槽の転換に伴う有効利用を図ろうとする。	"	"
平成22年度		水源確保のため、必要な調査研究に努めていく。		
平成23年度		水資源の潤沢な本国、特に東海地方において、中水道の必要性を考える必要性はない。市民ニーズも低いことから、事業の廃止が相当。		
平成24年度		水資源の潤沢な本国、特に東海地方においての、中水道の必要性等を考え、検討をしていく。		
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	B	実施方法を検討すること。	
平成24年度	B	実施方法を検討すること。	
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			